



## リスクコミュニケーション 「CAUSEモデル」の定着を ワークショップに専門家必要

山梨大学地域防災・マネジメント研究センター長  
鈴木 猛康

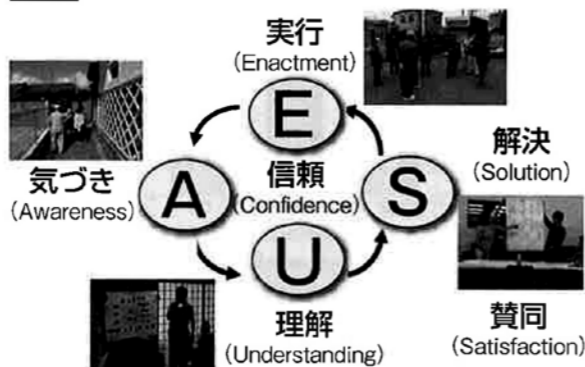
中央防災会議は8月29日に南海トラフ地震の被害想定結果を公表しました。想定は、最大で全国で死者32万人、静岡県では10万9000人の犠牲者が出るという内容でした。各都道府県や市町村はこの想定結果を受けて、地域のリスクを住民に対してどのように説明し、どのような対策を講じるのでしょうか。津波に対する避難対策、住宅の耐震補強や家具の固定化等、リスクを軽減するための対策を、住民の合意を得て、早期に実行しなければなりません。その際に有効な合意形成手法として、リスクコミュニケーションがあります。

リスクコミュニケーションとは、社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を行政、専門家、企業、市民等の利害関係者で共有し、相互に意思疎通を図ること、と定義されています。自治体は、地域の災害リスクに住民とともに正面から向き合い、地域住民にとって不利なことを含めて情報を公開し、住民と情報を共有する必要があります。

### 合意形成にはテクニックもいる

住民との間で合意形成を得るには、やはりテクニックが必要です。米国ジョージ・メイソン大学のローワン教授は、例えば消防署員のような地域の危機管理担当者を対象としたリスクコミュニケーションの教育に、CAUSEモデルを適用しています。CAUSEとは、Confidence（信頼）、Awareness（気づき）、Understanding（理解）、Satisfaction with proposed Solutions（提示された解決策に対する賛同）、そしてEnactment（実

図 地域防災のCAUSEモデル概念図



行) の各頭文字C、A、U、S、Eを順に並べ、リスクコミュニケーションのプロセスを示したものです。以下に、私がある自治体の地域コミュニティを対象として実施した地域の防災力向上を目的とした活動例(図を参照)を用いて、CAUSEモデルを説明します。

まず住民と行政との間は当然ながら、両者間のリスクコミュニケーションを支援するファシリテーターとして中立な立場で関与する私のような専門家も含めて、しっかりとお互いの信頼関係を築くことが何よりも大切です。Confidence（信頼）は、事前に構築するのみならず、リスクコミュニケーションのすべての段階で大切にしなければなりません。その上で、Aから以下のようにリスクコミュニケーションのプロセスを展開します。

Awareness（気づき）の段階では、地域で起こった過去の災害や他地域の被害事例を紹介したり、街歩きをしてもらったりして、住民に地域の脆弱性について問題意識を持ってもらいます。家屋の

倒壊を見たら、自宅の建築年代や構造、そして寝室の位置、家具の配置等について自己診断するように、住民を誘導することが大切です。映像や写真が過去のその地域の災害のものであればより効果的です。たまには冗談を言うなど、住民が発言しやすい環境を作れば、住民から質問が出るはず。その質問の内容は、必ず地域に潜在する課題です。この質問に丁寧に答えることによって住民同士の議論が始まり、住民と行政との意見交換が円滑に行なわれるようになります。

### 住民自身が納得し隣人に説明できるように

理解（Understanding）では、気づきから一歩前進し、家具固定や耐震補強等の対策に関する方法やそれが必要な理由について、住民自身が納得できるレベル、また隣人に説明できるレベルになることです。まちあるきの後で防災マップを作成しながら、住民同士で意見交換を行い、地域コミュニティの中に高齢者が非常に多いこと、古い家屋が多く、未入居で放置されている家屋もあり、倒壊や火災によるリスクが高いことを、知識として得ることを意味します。一方、地域の脆弱性ととも、人と人とのつながりが強い等の地域の強みについても、住民が共通認識を持つことが大切です。住民と行政の会話を促し、防災における行政の役割、守備範囲について、この段階で住民に理解してもらいます。

ローワン教授の提案したSはSatisfactionで、避難方法等で行政が提案した解決策を住民に理解してもらい、賛同を得る段階です。これに対して私のSはSolution（解決）です。災害の現場では、住民自らが解決策を見出してもらい場面が多くなります。例えば、この段階としてある地域コミュニティで、以下の避難訓練を実施しました。住民の皆さんは組単位（10軒程度）で安否確認名簿を作成し、組長さん主導で安否確認を行い、指定避難所まで避難されました。健康な高齢者だけが避難し、安否確認の段階で発見した被災者に対する支援要請や寝たきりの独居高齢者、そして人工透析が必要な要援護者が自宅に取り残されているこ



ワークショップ開催の様子

とを、誰も自治体に報告しませんでした。

### 反省ワークショップで安否確認表を再作成

そこで後日、地域コミュニティの役員を招集し、このことを課題として反省ワークショップを開き、解決策を検討してもらいました。自治体として可能な対応について自治体の防災担当者に確認しながら、住民の皆さんは要援護者の安否確認から避難までの手順を再確認し、安否確認に用いる安否確認票を作成し直しました。やはり住民が担当すべき具体的な災害対応活動については、住民自ら解決策を見出すプロセスが必要です。

最後の実行（Enactment）では、これまで高めた地域コミュニティの地域防災力を実践してもらいます。この段階では防災訓練を実施し、課題の検証を行いました。前述の反省ワークショップの成果が表れ、被災者や要援護者の救護について、自治体へ要請することができました。

写真はリスクコミュニケーションの各段階で開催するワークショップの様子です。リスクコミュニケーションにおける合意形成には、ファシリテーターの存在が重要となります。住民、行政にとって中立な立場で、合意形成を促すファシリテーターを育成することも重要ですが、ファシリテーターとしてのスキルを有する地域の大学やNPO等から支援を受けることが有効だと思います。 [G]